

服部事務所 だより

ご連絡先 : 〒683 - 0003 米子市皆生5 - 5 - 5

電話 : 0859-33-8594 FAX : 0859-33-8775

e-mail : hattori@sea.chukai.ne.jp <http://www.chukai.ne.jp/hattori/> 平成 20 年 7 月増刊号



お知らせ 賞与からの 社会保険料・雇用保険料の控除のしかた

社会保険料(賞与)の控除額は下記の計算式で算出してください

$\text{標準賞与額} \times \text{社会保険料率(健康保険・厚生年金保険)}$

標準賞与額 = 賞与総額から 1,000 円未満を切り捨てた額。

健康保険は年間 540 万円・厚生年金保険は1ヵ月 150 万円が上限

健康保険料.....介護保険に該当する人(40歳以上65歳未満の人) = 1,000分の46.65

介護保険に該当しない人(上記以外の人) = 1,000分の41

厚生年金保険料...1,000分の74.98

雇用保険料(給料・賞与)の控除額は下記の計算式で算出してください

$\text{給与 又は 賞与 の総支給額} \times \text{雇用保険料率}$

雇用保険料率 一般の事業.....1,000分の6

土木・建築他の事業.....1,000分の7

被保険者負担分に1円未満の端数が生じた場合の取り扱いは以下の通りとなります。

端数が 50 銭以下の場合切り捨て、50 銭 1 厘以上の場合切り上げ

7 月の生活ホットニュース 第2弾

2010 年発足予定

「日本年金機構」の組織改革

社会保険庁の組織改革

いよいよ始まる組織改革。2008年10月には政府管掌健康保険の運営を「全国健康保険協会」という新しい公法人に分離し、2010年1月には社会保険庁を廃止して「日本年金機構」という新しい公法人が設立されます。

とりわけ日本年金機構は、社会保険庁の相次ぐ不祥事と年金問題に対応するために、徹底した改革を迫られています。

人員削減と懲戒処分者の排除

政府の「年金業務・組織再生会議」がまとめる、社会保険庁組織改革の最終報告書案をみてみましょう。

同会議は、業務の外部委託や情報技術(IT)の活用で、大幅な人員削減が可能と判断。日本年金機構の発足時の正規職員数を約 10,900 人とし、現行比 17%減とすることが決定しています。一方で、民間からの採用を拡大し、機構発足時に外部から 1,000 人を採用するため、社会保険庁から正規職員として移行するのは約 9,900 人にとどまります。

個人情報覗き見などで懲戒処分を受けた職員員の排除も重視し、懲戒を受けたことのある職員は正規職員として採用されません。懲戒処分者

については有期雇用とし、退職金にも差をつけることとしています。こうした方向性が明らかになるにつれ、退職の意向を示す、過去に処分を受けた職員が続出しているそうです。

数減らしでいいのか

今回の改革では、「数減らし」にこだわり過ぎた感があることも否めません。

全国の社会保険事務所の窓口には年金記録関連の相談者が殺到しており、慢性的に人手が足りない状況が続いています。今後も増大する業務量に改革後の人員数でどのように対応するかなど、実務面での課題は多く残っているといえます。結局、非正規雇用などで穴埋めすることになれば、相談などの業務でサービスの質が保てるか不透明です。

また、健康保険・年金保険は、税金などと並んで、国民生活にとって根幹的な分野です。それを、国が直轄しないという方向がいいのかという根本的な問題もあります。

高止まりする自殺者数と 急がれる対策

急がれる自殺防止への取組み

昨年1年間に自殺した人は全国で3万3,093人。10年連続で3万人を超えたことが、警察庁のまとめで判明しました。こうした現状を踏まえ、自殺防止への取組みが急務となっています。

警察庁の自殺統計データから

昨年の自殺者数は前年よりも2.9%増加し、2003年の3万4,427人に次いで過去2番目の高水準となりました。男性が全体の約7割を占める2万3,478人で、女性は9,615人でした。30歳代と60歳以上は過去最多となり、特に60歳以上は

自殺者全体の36.6%と3分の1を超えました。人口10万人当たりの自殺者を示す「自殺率」は、50歳代が38.1%と最も高くなっています。

また、警察庁は昨年、自殺統計原票の原因動機や職業分類を見直し、自殺防止対策に役立てるために今年から詳細なデータを発表しています。細かな項目では「うつ病」(6,060人)が全体の18%を占め最多となり、「身体の病気」(5,240人)、「多重債務」(1,973人)の順となっています。また、介護や看病疲れが理由とみられる265人の内分けについては、60歳以上が153人を占めました。

職業別では、無職が全体の半数以上に上る1万8,990人、会社員などの被雇用者が9,154人、自営業者が3,278人、学生や生徒は873人となっています。都道府県別の自殺者数は、東京都が最も多く、次いで大阪府、神奈川県の順となっています。

生きていて良かったと思える社会を

若い人が夢をもって過ごせる社会。働き盛りの人が困難にぶつかりながらも乗り越え、ステップアップできる社会。老後あるいは困難を抱えた人が安心して暮らせる社会。そういう社会を願います。

年金をめぐる最近のトピックス

ネット上での記録照会が受給者でも可能に

社会保険庁は、現在は約6,200万人の年金加入者に限定されているインターネット上での年金記録照会について、約3,300万人の年金受給者にもサービスを拡大する方針を明らかにしました。

2008年度中にも、「ねんきん特別便」に関する情報、過去の標準報酬月額や保険料納付履歴などを確認できるようにするそうです。